

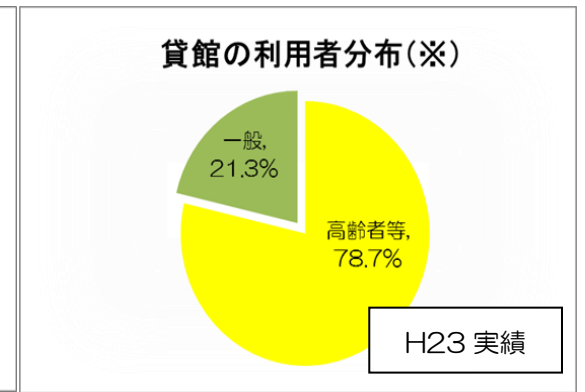
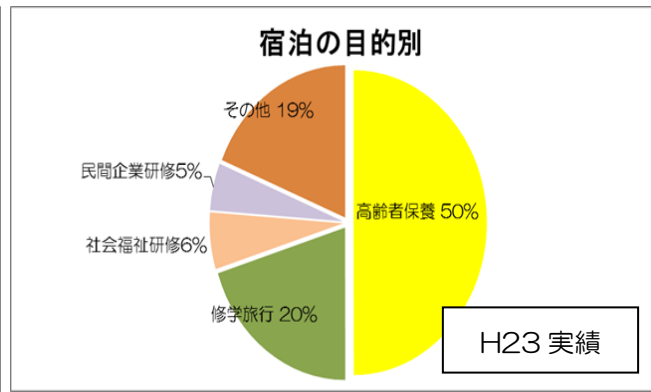
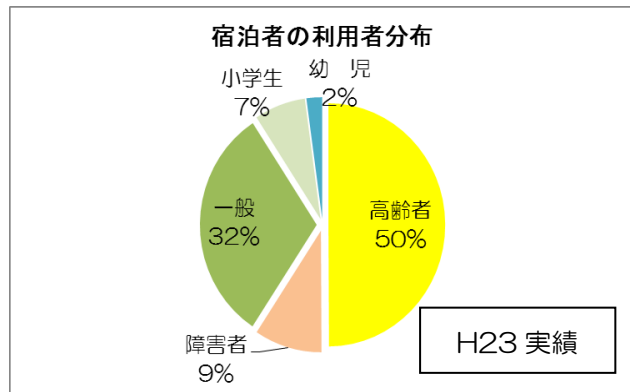
洛西ふれあいの里保養研修センター 宿泊部門（貸館を含む。）の今後のあり方検討

1 保養研修センターの設置目的

- 保養研修センターは、平成6年6月に
- ・本格的な高齢者社会を迎える中、高齢者の健康増進と福祉の向上
 - ・家庭や地域における介護能力の向上、福祉施設職員をはじめとする福祉マンパワーの育成
 - ・社会福祉に関する市民活動の促進
- を目的に設置した。

2 現状分析

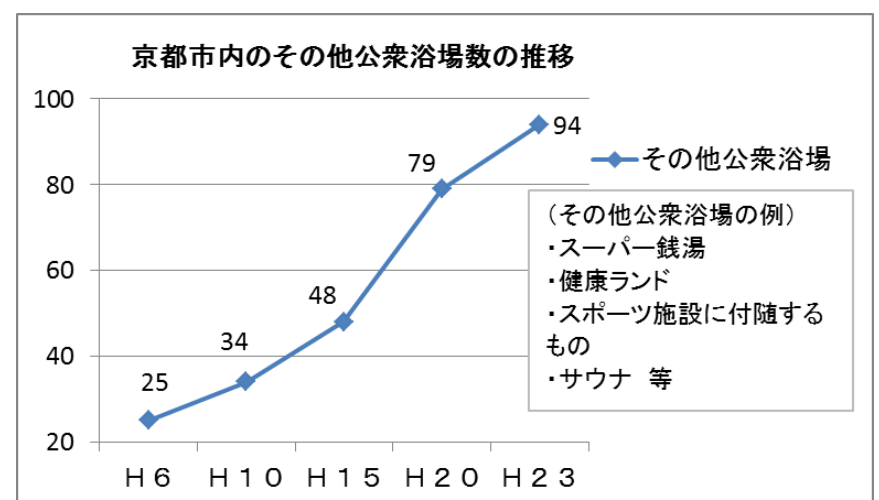
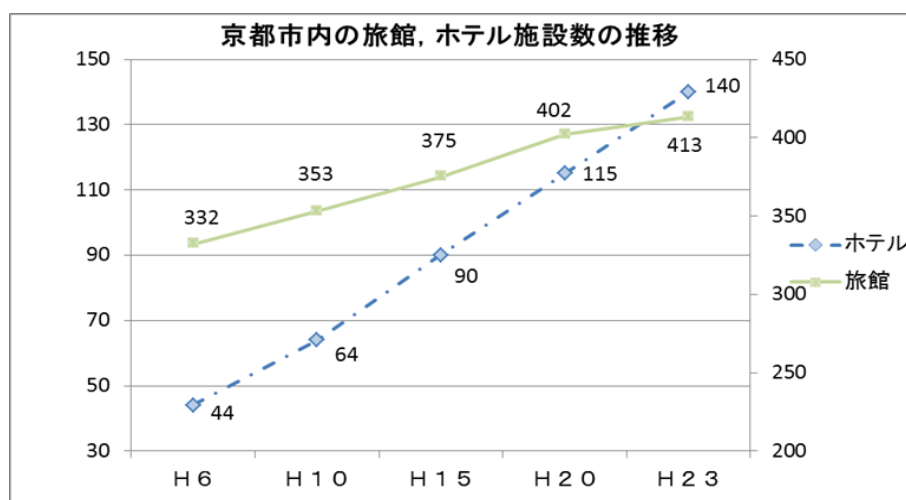
利用者分布



※ 貸館は、社会福祉研修等の保養研修センター事業利用者を除く

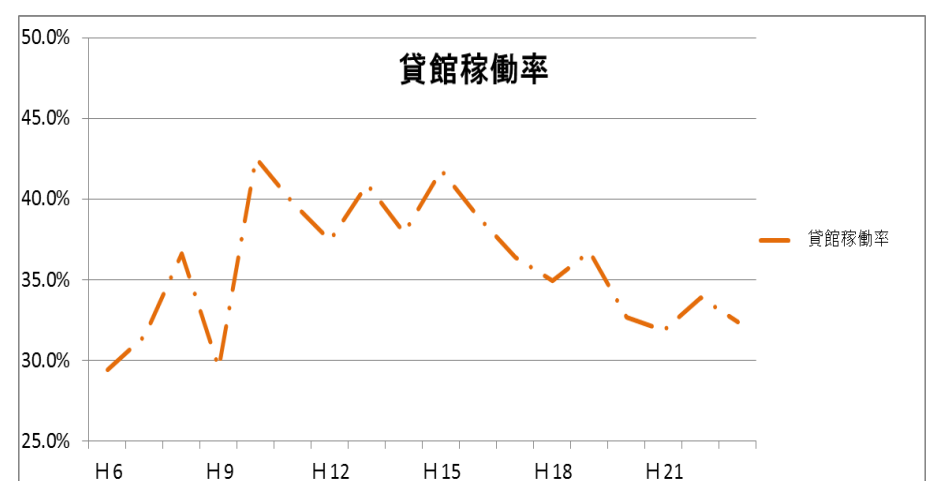
- 貸館は高齢者等の利用が多くなっているものの、宿泊については、高齢者の利用が50%、宿泊を伴う社会福祉研修での利用が6%に止まり、その他は修学旅行、宿泊を伴う民間企業等研修等での利用が44%を占めており、センターの設置目的と利用実態が乖離している状況にある。

周辺環境の変化



- 保養研修センター設立時の平成6年以降、京都市内におけるホテル・旅館は大幅に増加しており、また安価なホテルの進出など、保養研修センターを取り巻く周辺環境は大きく変化している。
- 京都市内において、スーパー銭湯等のその他公衆浴場が増加している。

宿泊・貸館の稼働率の状況



- 教育旅行プランの提供による修学旅行生の積極的な受入や京都・嵐山花灯路とタイアップした宿泊特別企画など、これまで様々な企画を実施してきたが、上記の周辺環境の変化等の影響もあってか、宿泊稼働率、貸館稼働率ともに低迷している。

経費面

●部門別の京都市からの委託料（H23 実績）

宿 泊	79,358,713 円
貸 館	23,190,262 円
合 計	102,548,975 円

●宿泊者1人当たり及び貸館利用件数1件当たりにかかる経費

宿 泊	13,191 円
貸 館	13,191 円
合 計	26,382 円

（参考：H23 利用実績）

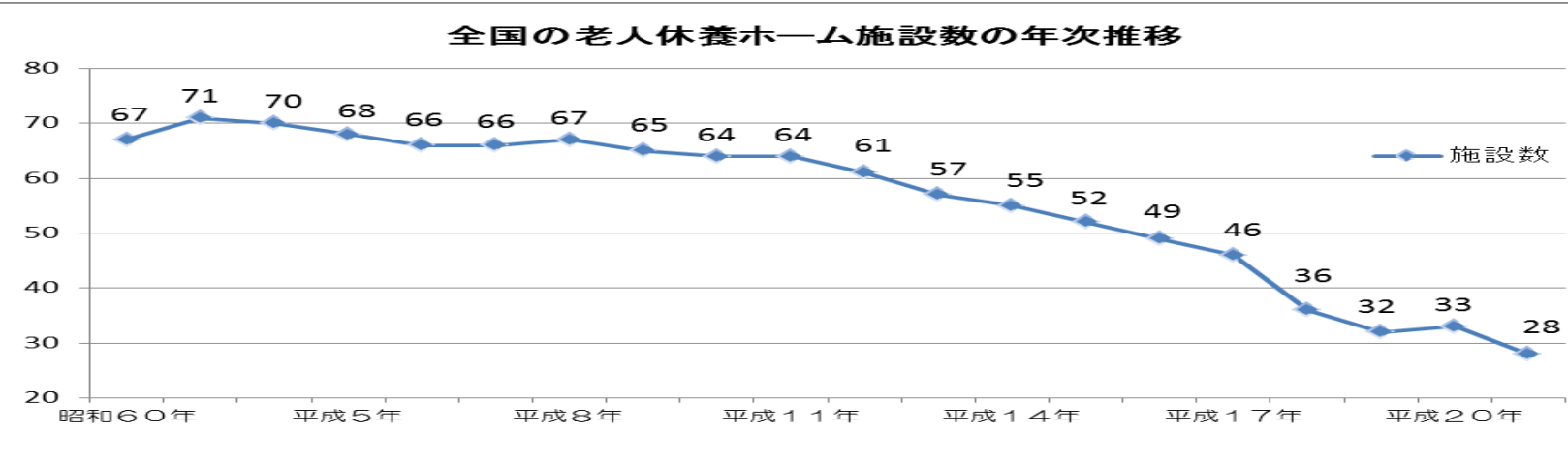
宿 泊	6,016 人
貸 館	1,758 件

●市内民間宿泊施設の稼働率・保養研修センター設立時の稼働率目標

民 間	約 7 5 %（観光庁調査：H23 実績）
保養研修センターの当初目標	約 6 5 %（当時の全国の老人休養ホームの平均稼働率）
保養研修センターの現状	約 4 6 %（H23 実績）

- 宿泊・貸館の稼働率が低迷し、利用料金収入が増加せず約 20,000 千円にとどまっており、全体経費約 126,000 千円の 16% しか利用料金でまかなえていない。結果として宿泊・貸館の運営経費として約 103,000 千円を京都市で負担している。
- 設立当初から、採算性よりも京都市内の高齢者の保養と健康の保持、福祉の向上等を図ることを主たる目的としてきたものの、宿泊稼働率は平成8年・10年の約65%をピークに現在は約46%まで低下し、現在の宿泊者に占める京都市民の利用割合が約3割(※)にとどまる中、宿泊者1人当たり13,191円を京都市が負担している状態となっており、特定のサービス利用者に受益が偏っている。（※）宿泊代表者をカウントしたもの

全国的な傾向



●老人休養ホーム

「老人休養ホーム設置要綱」（昭和40年厚生省社会局長通知）に基づき、高齢者に低廉で健全な保健休養のための場を提供し、老人の心身の健康の増進を図ることを目的に、地方自治体に設置を促進していたもの

●近隣都市の老人休養ホーム状況

- ・京都府久美の浜シルバーハウス 平成14年廃止
- ・兵庫県老人休養ホーム立雲荘 平成18年廃止
- ・大阪市立塩楽荘 平成24年廃止

本日の議論のポイント

保養研修センター設立当初は、高齢者の保養施設を公的に設置する政策的必要性があり、これまで高齢者の保養や健康保持、福祉の向上を目的にその役割を果たしてきたが、

- 高齢者の保養目的での利用が伸び悩む中、修学旅行など的高齢者の保養目的以外での利用が多く、条例の設置目的と利用実態とが乖離している。
- 民間宿泊施設の増加やバリアフリーに関する法律施行後における他の民間宿泊施設でのバリアフリー化の進展、市内中心部での研修会場の増加等、保養研修センター設立当時から現在までの周辺環境の変化を踏まえ、今後、大幅な稼働率の向上は見込めない。
- 本市の事務事業評価において、「個人消費性が高くかつ選択的なサービス」と位置付けられ、「行政がさほど責任を持たなくてもよい領域」と示されている状況の中、宿泊に占める京都市民の利用割合が低調であり、宿泊利用者1人当たり及び貸館利用者1件当たり13,191円を京都市が負担しており、特定のサービス利用者に受益が偏っている。
- 空調等の施設の設備等の経年化が進み、今後、必要に応じて改修の必要があるとともに、稼働率向上に向けてリニューアルを行うにも多額の経費が必要となる。

以上を踏まえて、保養研修センターの今後のあり方を検討する必要がある。